

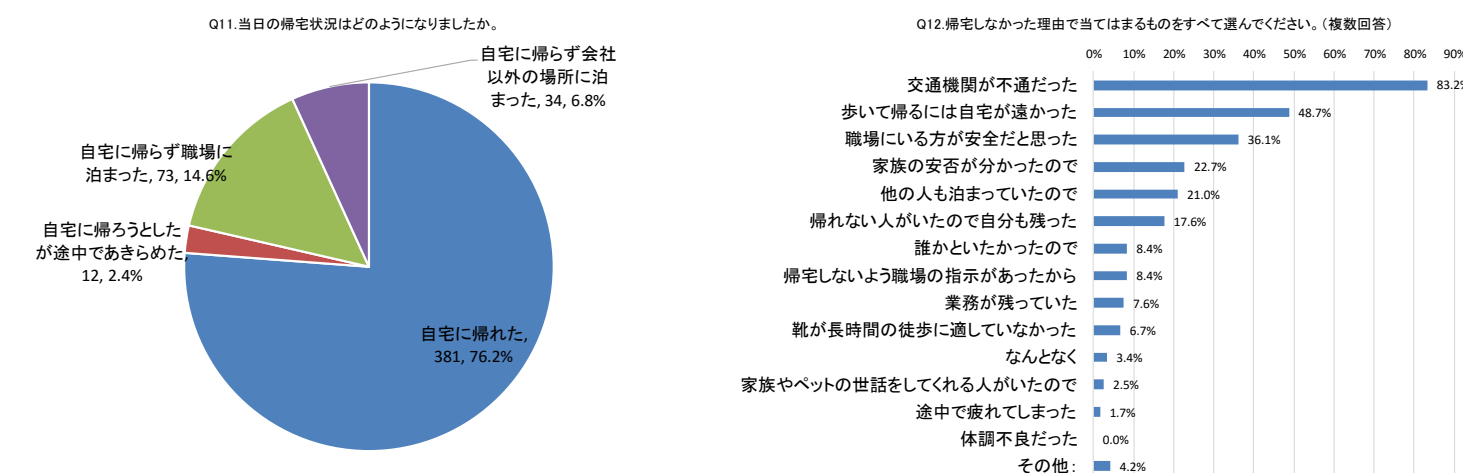
首都圏在勤女性の防災行動に関する調査① 調査概要（速報版）

- ◆ 調査手法: ASP 型アンケートシステムによるインターネットリサーチ
- ◆ 調査対象: 首都圏在住・在勤の 20 代～50 代の女性 500 人
- ◆ 抽出方法: パネル調査
- ◆ 調査期間: 2016 年 1 月 7 日～8 日

■ 東日本大震災発生時（2011 年 3 月 11 日 14 時頃）の帰宅状況

2011 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」時に自宅に帰宅することができた女性は約 7 割であった。東日本大震災発生時の帰宅状況は、「自宅に帰れた」が 76.2%、「自宅に帰らず職場に泊まった」が 14.6%、「自宅に帰らず会社以外の場所に泊まった」が 6.8%であった(Q11)。
 帰宅しなかった女性のうち、その理由として最も多く挙げられているのが「交通機関が不通だった」で、83.2%を占めている。次いで「歩いて帰るには自宅が遠かった」が 48.7%、「職場にいる方が安全だと思った」が 36.1%、「家族の安否が分かったので」が 22.7%と続いている(Q12)。

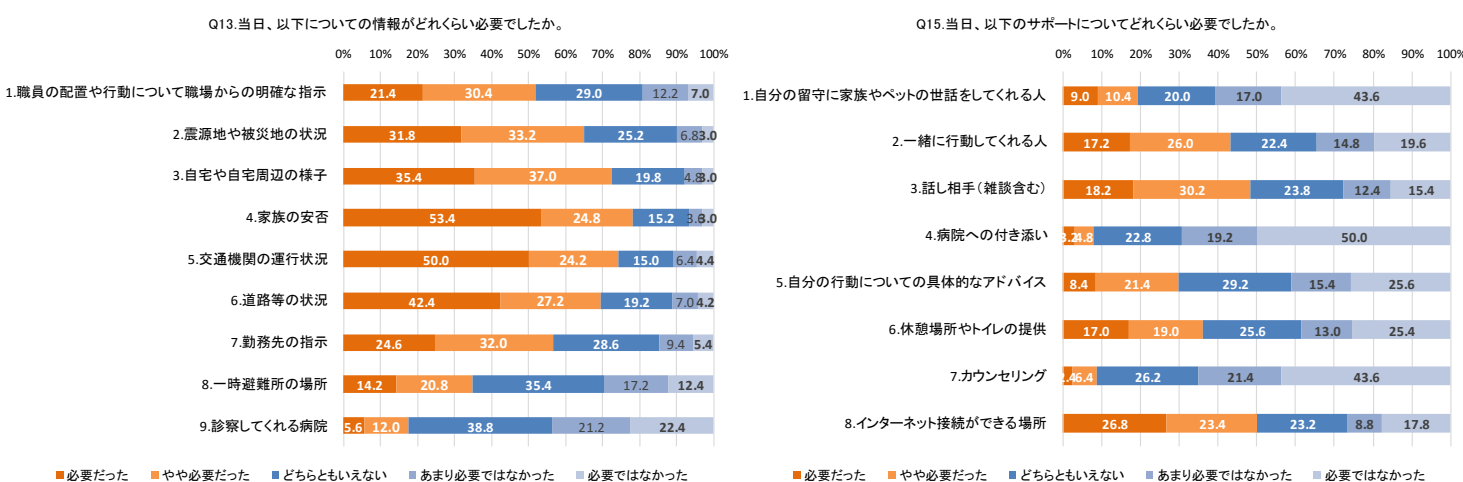
東日本大震災当日の帰宅状況と帰宅しなかった理由(Q11, Q12)



■ 東日本大震災当日に必要なだった情報及びサポート

東日本大震災当日、「一緒に行動してくれる人」や「話し相手（雑談含む）」といったサポートを必要としている女性が多かった。東日本大震災当日に、どれくらい情報が必要だったかについては、「家族の安否」が最も高率で 78.2%（必要だった+やや必要だった）となっている(Q13)。また、必要だった物としては「食べ物や飲み物」、「携帯の充電器」、「運動靴」、「テレビ」、「ラジオ」といったものが求められていた。どのようなサポートが必要だったかについては、「一緒に行動してくれる人」と「話し相手（雑談含む）」が上位に上げられている(Q15)。

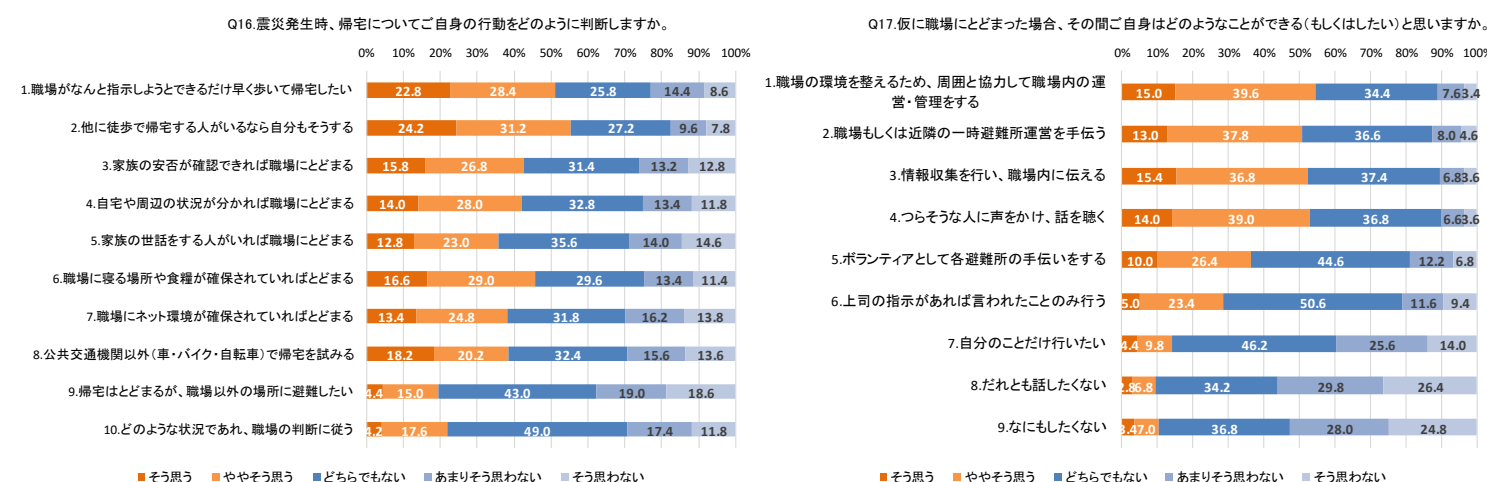
東日本大震災当日に必要なだった情報及びサポート(Q13, Q15)



■ 今後、大規模地震が発生した場合の対応

今後、大規模災害が発生した場合でも帰宅しようとする女性が多い。東京湾北部を震源とする M7 クラス以上の大規模地震が平日昼 12 時に発生し、首都圏内の鉄道・地下鉄が 3 日間の運行停止し、職場からは「一斉帰宅はせず、しばらく社内に留まるように」との指示（強制ではない）を受けた場合でも、「他に徒歩で帰宅する人がいるなら自分もそうする」、「職場がなんと指示しようとしてできるだけ早く歩いて帰宅したい」といった回答が高率となっている(Q16)。
 また、仮に職場にとどまった場合は、「職場の環境を整えるため、周囲と協力して職場内の運営・管理をする」、「職場もしくは近隣の一時避難所運営を手伝う」、「情報収集を行い、職場内に伝える」、「つらそうな人に声をかけ、話を聴く」といった回答が上位を占め、「自分のことだけ行きたい」、「だれとも話したくない」、「なにもしたくない」という回答を大きく上回っている(Q17)。

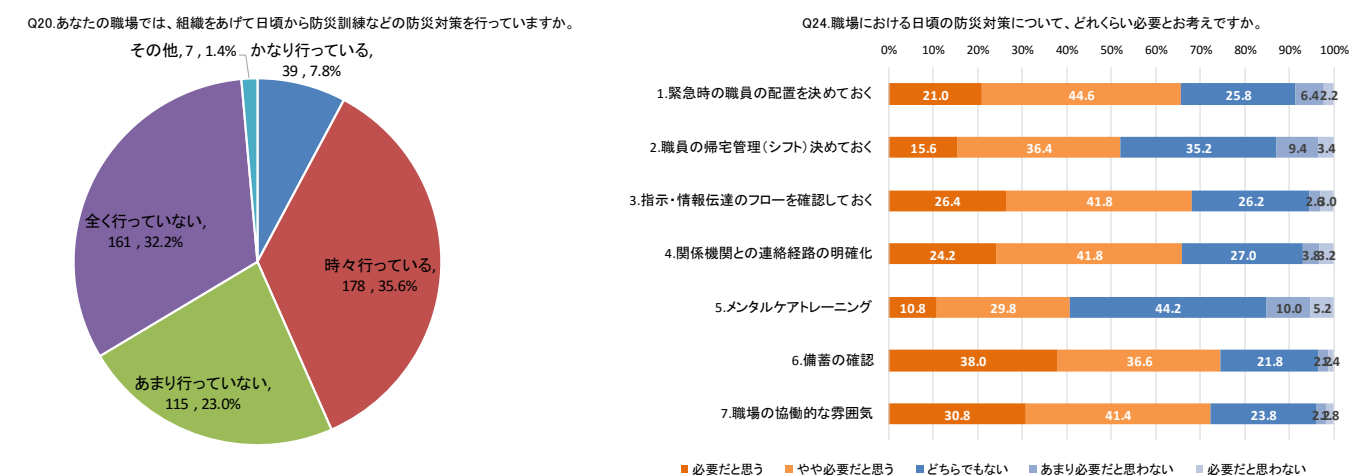
震災発生時の自身の行動(Q16, Q17)



■ 職場における日頃の防災対策

職場における日頃の防災対策の必要性は認識されているものの、実際の対策はあまり行われていない。職場における日頃の防災対策について、「緊急時の職員の配置を決めておく」、「職員の帰宅管理(シフト)を決めておく」、「指示・情報伝達のフローを確認しておく」、「関係機関との連絡経路の明確化」、「備蓄の確認」、「職場の協働的な雰囲気」を必要だと思う(必要だと思う+やや必要だと思う)が 5 割超となっている(Q24)。しかし、そうした意識の高さにもかかわらず、職場で日頃から防災訓練などの防災対策を行っている(かなり行っている+時々行っている)のは 4 割程度にとどまっている(Q20)。

職場における日頃の防災対策と必要性(Q20, Q24)



- ◆ 企画・実施: 明治大学 危機管理研究センター 「危機管理・コミュニティ持続クラスター」
- ◆ 調査実施: 楽天リサーチ株式会社